

2012 年度の賃金動向に関する企業の意識調査

2012 年 2 月 3 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http：//www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http：//www.tdb-di.com/

震災の影響があるなか、企業の 37.5%が賃金改善を見込む

～ 賃金改善の理由「労働力の定着・確保」が最多、「業績拡大」も約 5 割。
一方で個人消費の縮小懸念高まる ～

厳しい雇用・所得環境が続くなか、雇用確保とともにベースアップや賞与（一時金）の引き上げなど賃金改善の動向が注目されている。また、今後の景気動向にとって個人消費の行方が注視されており、その点からも 2012 年度の賃金動向に関心が集まっている。

そこで帝国データバンクでは、2012 年度の賃金動向に関する企業の意識について調査を実施した。調査期間は 2012 年 1 月 19 日～31 日。調査対象は全国 2 万 3,472 社で、有効回答企業数は 1 万 665 社（回答率 45.4%）。なお、賃金に関する調査は 2006 年 1 月以降、毎年 1 月に実施し今回で 7 回目。

調査結果のポイント

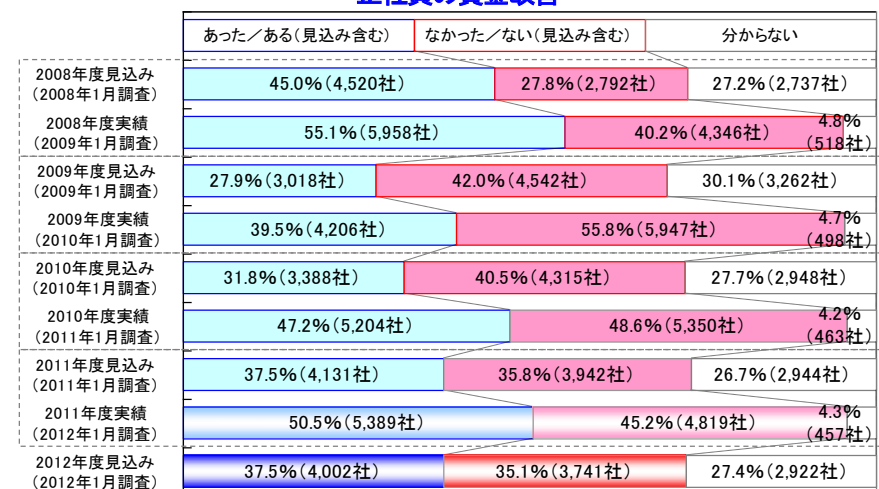
- 2012 年度の賃金改善、「ある」と見込む企業は 37.5%で「ない」を上回る
賃金改善が「ある」企業は 37.5%だった一方、「ない」は 35.1%となり、厳しいながらも改善する企業がしない企業を 2 年連続で上回る見込み。
- 具体的内容、ベアを実施する企業が 30.8%、賞与（一時金）は 20.5%
賃金改善の具体的内容は、ベア 30.8%、賞与（一時金）20.5%がともに 3 年ぶりに低下。
- 賃金改善のない企業の約 4 割に東日本大震災が影響
東日本大震災は賃金改善が「ある」企業の 29.9%、「ない」企業の 39.4%に影響を与えた。震災や原発事故、復興需要は主に東日本で賃金改善に影響。
- 賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」が最多、「業績拡大」も約 5 割に
賃金改善をする理由は「労働力の定着・確保」が 58.3%で最多。次いで「自社の業績拡大」が多く 49.9%に。
- 2012 年度の個人消費、縮小懸念が 3 年ぶりに拡大
2012 年度の個人消費は 46.0%が「縮小」、39.2%が「横ばい」の見通しで縮小懸念は 3 年ぶりに拡大。一方「拡大」は依然 5.9%にとどまる。

2012 年度の賃金改善、「ある」と見込む企業は 37.5%で「ない」を上回る

2012 年度の企業の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引き上げ）が「ある（見込み含む）」と回答した企業は 1 万 665 社中 4,002 社、構成比 37.5%となり、前回調査（2011 年 1 月度）の 2011 年度見込み（同 37.5%）と同水準となった。一方、「ない（見込み含む）」と回答した企業は同 35.1%（3,741 社）となり、賃金動向は厳しいながらも改善する企業が改善しない企業を 2 年連続で上回ると見込まれている。

「ある（見込み含む）」を地域別にみると、『東北』（同 42.4%、249 社）と『近畿』（同 40.4%、716 社）が 4 割を超えた。また、2011 年度見込みと比べると『東

正社員の賃金改善



注：母数は有効回答企業数。2008年度見込みは1万49社、2008年度実績、2009年度見込みは1万822社、2009年度実績、2010年度見込みは1万651社、2010年度実績、2011年度見込みは1万1,017社、2011年度実績、2012年度見込みは1万665社

北』が10.3ポイント増と大幅に上昇している（6ページ参考表参照）。

業界別では、『農・林・水産』（同48.8%、20社）や『卸売』（同41.4%、1,359社）が4割を超えた。一方、『金融』（同19.7%、27社）は前回は4.7ポイント上回ったものの、最高の『農・林・水産』と比較すると29.1ポイント下回っている。

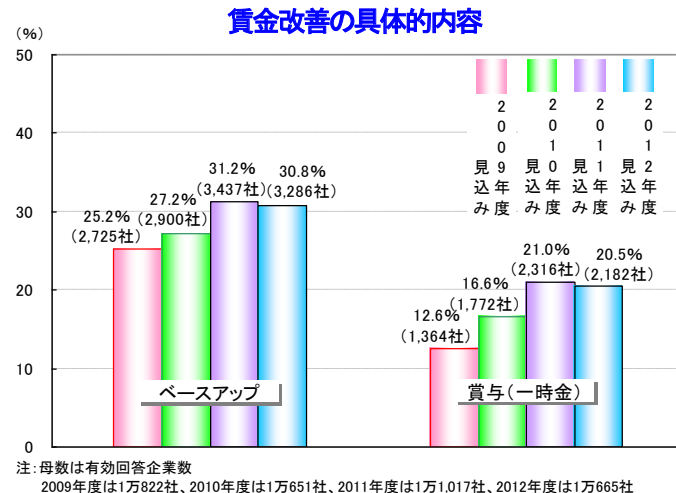
企業からは、「ユーロ問題、円高などで企業業績は厳しく、賃金改善は全般に厳しい」（電気機械器具修理、香川県）といった声のほか、「減給になるとモチベーションの低下が心配」（樹脂板製品等加工、東京都）や「業績悪化時にカットした部分の回復」（内装工事、京都府）などの意見もみられた。

2011年度実績では、賃金改善が「あった」企業は同50.5%（5,389社）と2010年度実績（同47.2%）から3.3ポイント上昇し、2008年度実績（同55.1%）以来3年ぶりに過半数に達した。東日本大震災など日本経済に未曾有の事態が生じたなかで、2011年度の賃金動向は改善傾向を示しており、2012年度についても大きく崩れる様子はみられない。

具体的内容、ベアを実施する企業が30.8%、賞与（一時金）は20.5%

2012年度の正社員における賃金改善の具体的内容は、「ベースアップ」が1万665社中3,286社、構成比30.8%となり、「賞与（一時金）」は同20.5%（2,182社）となった。また、前回調査（2011年度見込み）と比べると、それぞれ、0.4ポイント、0.5ポイント低下した。

リーマン・ショック後の世界同時不況による景気後退のなかで、2009年度見込みはベア、賞与（一時金）ともに大幅な下落を示した。2012年度はベア、賞与（一時金）とも前年度見込みをやや下回る見通しである。



賃金改善のない企業の約4割に東日本大震災が影響

2012年度の賃金改善見込みの有無について、東日本大震災や原発事故、復興需要がどの程度の影響を与えているか尋ねたところ、賃金改善が「ある（見込み含む）」と回答した企業では4,002社中1,196社、構成比29.9%で東日本大震災が影響していた。また、原発事故は同22.1%（886社）、復興需要は同25.2%（1,007社）が「影響している」と認識している。

一方、賃金改善が「ない（見込み含む）」企業3,741社では、東日本大震災は同

賃金改善見込み要因の影響度（影響している割合）

	賃金改善が「ある（見込み含む）」				賃金改善が「ない（見込み含む）」			
	東日本大震災	原発事故	復興需要		東日本大震災	原発事故	復興需要	
全体	29.9 (1,196)	22.1 (886)	25.2 (1,007)	- (4,002)	39.4 (1,475)	31.7 (1,187)	15.4 (575)	- (3,741)
大企業	31.1 (282)	22.4 (203)	28.3 (257)	- (907)	36.2 (295)	28.2 (230)	16.2 (132)	- (815)
中小企業	29.2 (694)	22.4 (532)	24.4 (580)	- (2,375)	40.7 (746)	33.8 (619)	15.0 (275)	- (1,832)
小規模企業	30.6 (220)	21.0 (151)	23.6 (170)	- (720)	39.7 (434)	30.9 (338)	15.4 (168)	- (1,094)
農・林・水産	15.0 (3)	25.0 (5)	0.0 (0)	- (20)	40.0 (6)	53.3 (8)	20.0 (3)	- (15)
金融	14.8 (4)	11.1 (3)	11.1 (3)	- (27)	27.8 (15)	24.1 (13)	7.4 (4)	- (54)
建設	33.2 (145)	16.0 (70)	32.7 (143)	- (437)	35.2 (228)	25.2 (163)	22.5 (146)	- (648)
不動産	25.0 (21)	19.0 (16)	11.9 (10)	- (84)	26.5 (30)	24.8 (28)	8.8 (10)	- (113)
製造	30.7 (362)	21.7 (256)	27.6 (326)	- (1,180)	42.8 (421)	33.8 (332)	15.9 (156)	- (983)
卸売	28.8 (391)	23.5 (320)	24.8 (337)	- (1,359)	42.1 (421)	35.7 (357)	14.1 (141)	- (1,001)
小売	35.2 (57)	29.6 (48)	22.2 (36)	- (162)	47.7 (82)	32.0 (55)	11.0 (19)	- (172)
運輸・倉庫	27.3 (30)	20.9 (23)	28.2 (31)	- (110)	32.6 (58)	29.2 (52)	13.5 (24)	- (178)
サービス	29.2 (179)	23.0 (141)	19.6 (120)	- (613)	37.3 (209)	31.4 (176)	12.5 (70)	- (561)
その他	40.0 (4)	40.0 (4)	10.0 (1)	- (10)	31.3 (5)	18.8 (3)	12.5 (2)	- (16)
北海道	32.7 (56)	24.6 (42)	18.7 (32)	- (171)	35.2 (86)	28.7 (70)	18.0 (44)	- (244)
東北	55.4 (138)	34.1 (85)	54.2 (135)	- (249)	59.6 (118)	43.4 (86)	21.2 (42)	- (198)
北関東	37.0 (91)	30.1 (74)	28.0 (69)	- (246)	49.2 (121)	42.7 (105)	20.3 (50)	- (246)
南関東	30.7 (406)	24.6 (326)	26.5 (351)	- (1,323)	44.1 (545)	37.1 (458)	16.3 (201)	- (1,236)
北陸	27.8 (55)	19.2 (38)	23.7 (47)	- (198)	31.0 (58)	25.1 (47)	15.0 (28)	- (187)
東海	30.1 (129)	18.9 (81)	25.0 (107)	- (428)	35.2 (134)	28.3 (108)	13.4 (51)	- (381)
近畿	22.8 (163)	15.9 (114)	20.7 (148)	- (716)	32.0 (187)	23.4 (137)	14.0 (82)	- (585)
中国	19.5 (48)	16.3 (40)	20.7 (51)	- (246)	30.5 (68)	22.9 (51)	9.4 (21)	- (223)
四国	24.2 (32)	18.2 (24)	15.2 (20)	- (132)	35.0 (43)	24.4 (30)	13.8 (17)	- (123)
九州	26.6 (78)	21.2 (62)	16.0 (47)	- (293)	36.2 (115)	29.9 (95)	12.3 (39)	- (318)

注1：網掛けは、全体平均以上を表す

注2：表中の割合は賃金改善見込みへの要因として「大きく影響している」と「やや影響している」割合の合計

注3：母数は2012年度の賃金改善が「ある（見込み含む）」と回答した企業4,002社、「ない（見込み含む）」と回答した企業3,741社

39.4% (1,475 社)、原発事故は同 31.7% (1,187 社)、復興需要は同 15.4% (575 社) が「影響している」と回答している。とりわけ、東日本大震災については、約 3 割の企業が賃金改善に影響を与えていた一方、賃金改善を行わない企業でも 4 割近くが影響を受けている。東日本大震災は賃金改善への影響が企業間で分かれる結果となった。

要因別にみると、「東日本大震災」では、『東北』で賃金改善が「ある」企業が同 55.4% (138 社)、「ない」企業が同 59.6% (118 社) と全体を大幅に上回った。『東北』においては、賃金改善の有無にかかわらず東日本大震災が賃金動向に大きな影響を与えていることが顕著に現れた。

「原発事故」を賃金改善が「ない」企業についてみると、『東北』が同 43.4% (86 社) で最多となったほか、『北関東』(同 42.7%、105 社) も 4 割を超えた。「福島」に加えて「茨城」「栃木」「群馬」など放射性物質が多く検出された地域を中心に原発事故が賃金改善を行わない大きな要因となっていた。

「復興需要」を賃金改善が「ある」企業についてみると、地域別では『東北』が同 54.2% (135 社) と半数を超えたほか、業界別では『建設』が同 32.7% (143 社) と 3 社に 1 社で復興需要が賃金改善の実施に影響を与えていた。

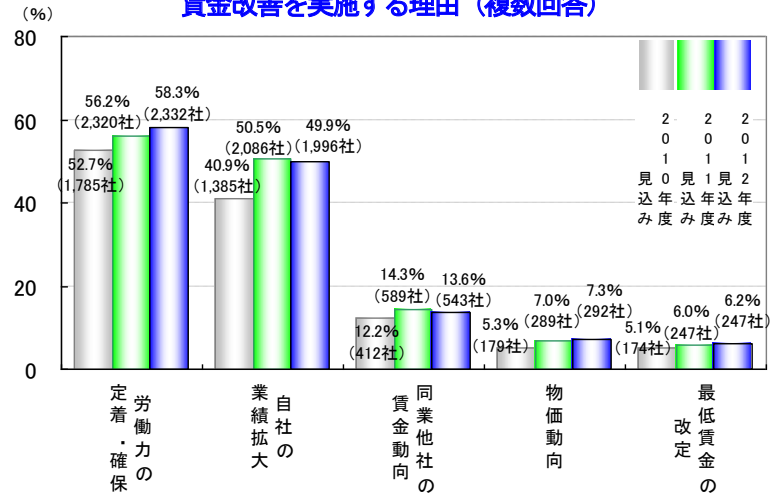
総じて、東日本大震災や原発事故、復興需要は主に東日本において賃金改善の有無に対して大きな影響を与えている。

賃金改善をする理由、「労働力の定着・確保」が最多、「業績拡大」も約 5 割に、改善しない理由では「自社の業績低迷」が 7 割超

賃金改善が「ある (見込み)」と回答した企業に理由を尋ねたところ、最も多かったのは「労働力の定着・確保」で 4,002 社中 2,332 社、構成比 58.3% (複数回答、以下同) となり、前回調査 (同 56.2%) から 2.1 ポイント上昇した。次いで、「自社の業績拡大」(同 49.9%、1,996 社) が多く約 5 割が業績拡大を挙げた。また、「同業他社の賃金動向」(同 13.6%、543 社)、「物価動向」(同 7.3%、292 社)、最低賃金の改定」(同 6.2%、247 社) が続いている。

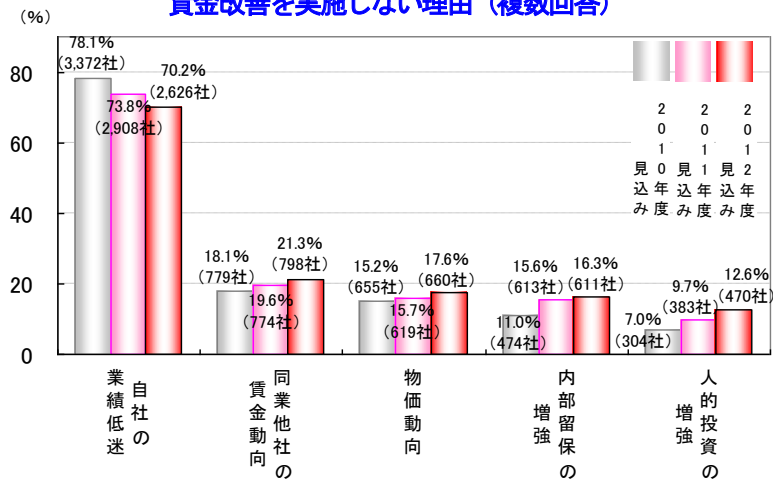
一方、賃金改善が「ない」理由では、「自社の業績低迷」が 3,741 社中 2,626 社、構成比 70.2% (複数回答、以下同) と 4 年連続で 7 割を超えたものの、前回調査 (同 73.8%) から 3.6 ポイント低下した。次いで、「同業他社の賃金動向」が同

賃金改善を実施する理由 (複数回答)



注1: 以下、「団塊世代の退職による人件費・労務費の減少」(5.8%、234社)、「非正社員の賃金改善に伴い、正社員の賃金も改善」(2.0%、82社)、「非正社員の賃金抑制に伴い、正社員の賃金を改善」(0.6%、25社)、「その他」(4.8%、192社)、「分からない」(1.0%、42社)
 注2: 2010年度見込み2010年1月調査、2011年度見込み2011年1月調査、2012年度見込み2012年1月調査
 注3: 母数は、賃金改善が「ある(見込み含む)」と回答した企業。2010年度3,388社、2011年度4,131社、2012年度4,002社

賃金改善を実施しない理由 (複数回答)



注1: 以下、「設備投資の増強」(5.9%、221社)、「団塊世代の再雇用による人件費・労務費の増加」(4.3%、160社)、「ワークシェアリングの導入を検討」(2.1%、79社)、「非正社員の賃金抑制に伴い、正社員の賃金も抑制」(1.4%、52社)「非正社員の賃金改善に伴い、正社員の賃金を抑制」(0.8%、30社)、「その他」(3.4%、129社)、「分からない」(2.8%、103社)
 注2: 2010年度見込み2010年1月調査、2011年度見込み2011年1月調査、2012年度見込み2012年1月調査
 注3: 母数は、賃金改善が「ない(見込み含む)」と回答した企業。2010年度4,315社、2011年度3,942社、2012年度3,741社

21.3% (798 社) となり、約 2 割の企業が様子見の状況にある。さらに、「物価動向」は同 17.6% (660 社) となり前回調査 (同 15.7%) から 1.9 ポイント上昇した。また、「人的投資の増強」(同 12.6%、470 社) と「設備投資の増強」(同 5.9%、221 社) が 4 年ぶり (それぞれ 2008 年 1 月調査 13.5%、5.6%) の水準に高まるなど、賃金水準を抑制して他の目的に振り分ける傾向が増した。

具体的には、「定期昇給は実施するが、ベースアップについては厳しい」(男子服卸売、東京都) と指摘する意見がみられた一方で、賃金を改善するとした企業からは「終身雇用を旨とし、社員の安定した生活基盤を確保するためにベアおよび一時金の改善は必要不可欠」(産業用電気機器卸売、福岡県)、「各社員の生産性と付加価値の向上による評価」(パッケージソフト、新潟県) といった声も挙がった。

前回調査 (2011 年度見込み) と比較して、2012 年度見込みの賃金改善は「労働力の定着・確保」で実施する企業が 6 割近くに達したほか「自社の業績拡大」も約 5 割となる一方で、減少傾向にあるものの「自社の業績低迷」を理由として実施しない企業が 7 割を超えている。厳しい経済環境のなかで企業業績を背景とした賃金改善の有無が依然として続いている様子がうかがえる。

非正社員の賃金改善、徐々に進むも厳しい賃金状況が続く

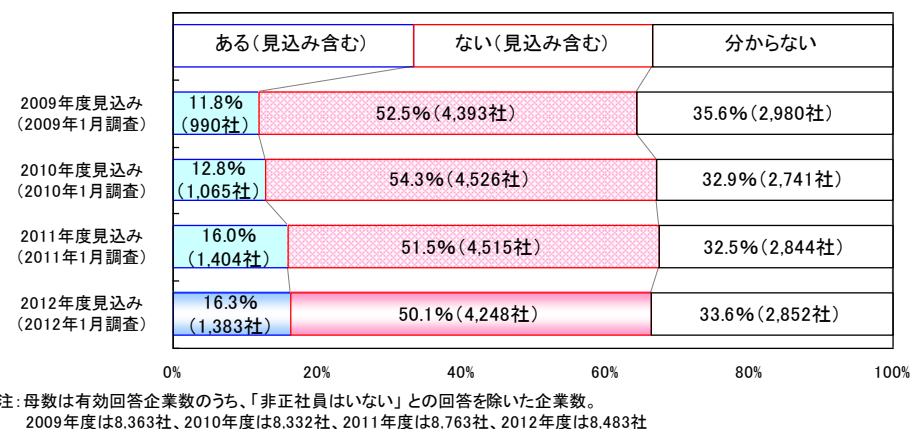
非正社員の 2012 年度の賃金動向については、賃金改善が「ある (見込み含む)」と回答した企業は非正社員を雇用している企業 8,483 社中 1,383 社、構成比 16.3% となった。一方、「ない (見込み含む)」と回答した企業は同 50.1% (4,248 社) と 4 年連続で 5 割を上回った。非正社員の賃金改善を実施する企業は徐々に増加しているが、前年と同様に厳しい賃金状況が続いている様子が浮き彫りとなった。

企業からは、正社員と非正社員との賃金格差について、「労働関連制度を根底から見直さないかぎり、格差問題は解決しない」(専門サービス、東京都) など、労働慣行や法制度を変えないと格差是正は難しいとする意見のほか、「安定受注を見込めない以上、非正社員にて調整せざるを得ない」(印刷、鹿児島県) や「気持ちとしては格差を小さくしたいと思うが、現実的には資金が不足している」(専門サービス、東京都)、「基本的にすべての社員の正社員化を図っている」(一般管工事、埼玉県) といった声が挙がった。

非正社員の賃金改善は非常にゆっくりと改善しつつあるものの厳しい状況が続い

ており、正社員との格差拡大が一段と進むことが懸念される。

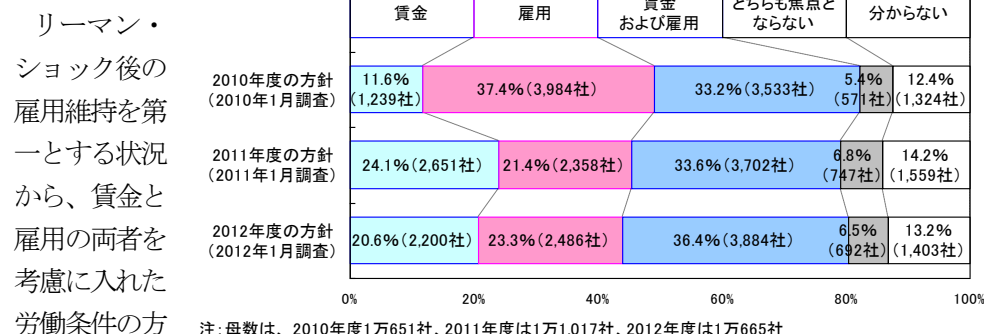
非正社員の賃金改善見込み



労働条件に関する方針決定、再び雇用維持を重視する傾向

2012 年度の労働条件に関する方針決定における最大の焦点を尋ねたところ、1 万 665 社中 3,884 社、構成比 36.4%の企業で「賃金および雇用」が最も焦点になると回答し、賃金と雇用の両方を方針として考慮する企業が最多となった。また、「賃金」と回答した企業は同 20.6% (2,200 社) となり、前回 (2011 年度) より 3.5 ポイント減少した。一方、「雇用」は同 23.3% (2,486 社) と前回より 1.9 ポイント増加しており、雇用維持が最大の課題となっていた 2 年前ほどでないが、再び雇用を重視する傾向が現れている。

労働条件の方針決定における焦点



針決定へと移行してきた企業の意識が 2012 年度も継続する可能性の高いことがうかがえる。

2012 年度の個人消費、縮小懸念が 3 年ぶりに拡大

東日本大震災や原発事故などは賃金動向に影響を及ぼしているものの、被害の少なかった企業では新たな取引先の拡大や復興需要の取り込みなどもあり、全体としてみると 2012 年度の賃金改善見込みは前年とほぼ同水準となった。

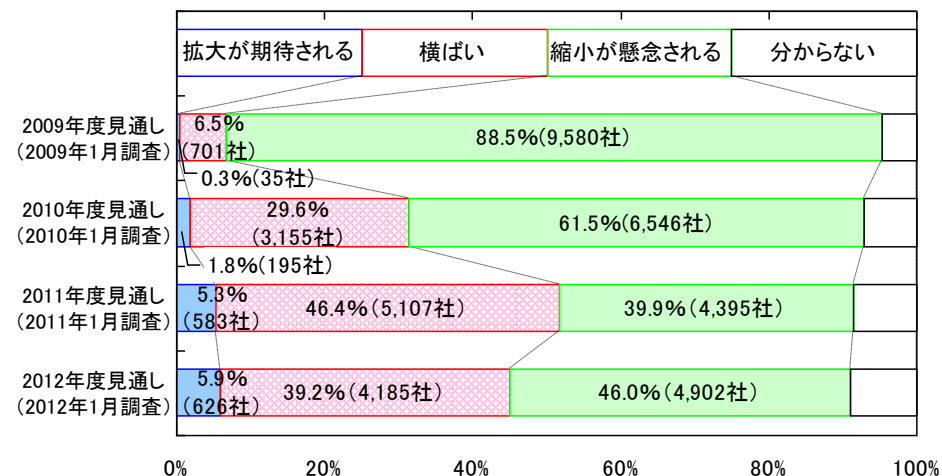
賃金動向によっても左右される個人消費について尋ねたところ、2012 年度は「拡大が期待される」と回答した企業は 1 万 665 社中 626 社、構成比 5.9%であった。「横ばい」との回答は同 39.2% (4,185 社) となり、前回調査 (同 46.4%) から 7.2 ポイントの減少となった。一方、2 年連続で減少していた「縮小が懸念される」は同 46.0% (4,902 社) と一転して増加に転じており、個人消費は縮小するという懸念が再び強まっている。2012 年度の個人消費は、縮小を懸念する企業が再び増大する一方で、拡大を期待する企業は 5.9%に過ぎず依然として厳しい見方が続いている。

具体的には、「2012 年度は個人消費が前年の節約疲れで少し上向く」(包装用品卸売、愛知県) と上向きを期待する声がある一方、「20 代、30 代の消費世代の賃金が良くないため、全体の個人消費が上昇しない」(農・林・水産、岐阜県) や「エコ関連の消費拡大は見込まれるが、低価格化や団塊世代の引退などによって総額として消費は縮小する」(内装工事、京都府) との声も聞かれた。また、「景気が好転していないなかで、消費税増税もしくは増税の方向性が明確になるだけで、個人消費は抑制される」(ソフト受託開発、石川県) など、経済状況と政策論議の不均衡が消費低迷をもたらすと懸念する意見も多い。

個人消費の拡大期待は 2008 年度以降で最も多い。しかし、2011 年 12 月 2 日に公布された東日本大震災に対する復興財源確保法で所得税や住民税が増税されるほか、社会保障と税の一体改革で消費税や相続税などの増税が盛り込まれるなど、個人の負担増要因が多く挙げられている。また、企業が震災などもありながら賃金改善への取り組み姿勢を大きく崩していないなかで、「無駄を省いてその原資を労働者の賃金や雇用に回している企業に対して、国は税務や財政、助成金等にて支援する必要がある」(宝石・貴金属製品卸売、東京都) や「企業の業績が上向くような景気対策をすれば、必然的に雇用、賃金改善、消費増、税収増につながるはず」(印刷、東京都)

といった意見も挙がっており、賃金や雇用の改善に向けて取り組む誘因をもたらす環境を整えることが重要である。

2012 年度の個人消費の見通し



注1: 「分からない」は、2009年度見通し4.7% (506社)、2010年度見通し7.1% (755社)、2011年度見通し8.5% (932社)、2012年度見通し8.9% (952社)

注2: 母数は有効回答企業数。2009年度見通しは1万822社、2010年度見通しは1万651社、2011年度見通しは1万1,017社、2012年度見通しは1万665社

【参考】賃金改善(2012年度)～規模・業界・地域別～

	ある (見込み含む)		ない (見込み含む)		分からない	合計	(構成比%, カッコ内社数)			
	前年度との差		前年度との差				<参考>2011年度見込み		<参考>2011年度実績	
							ある (見込み含む)	ない (見込み含む)	あった	なかった
全体	37.5 (4,002)	0.0	35.1 (3,741)	-0.7	27.4 (2,922)	100.0 (10,665)	37.5	35.8	50.5	45.2
大企業	35.8 (907)	0.7	32.2 (815)	-1.0	32.0 (812)	100.0 (2,534)	35.1	33.2	51.3	42.0
中小企業	38.1 (3,095)	-0.1	36.0 (2,926)	-0.6	26.0 (2,110)	100.0 (8,131)	38.2	36.6	50.3	46.2
小規模企業	30.0 (720)	1.2	45.5 (1,094)	-1.2	24.5 (589)	100.0 (2,403)	28.8	46.7	37.3	58.2
農・林・水産	48.8 (20)	2.5	36.6 (15)	-2.4	14.6 (6)	100.0 (41)	46.3	39.0	46.3	53.7
金融	19.7 (27)	4.7	39.4 (54)	-2.0	40.9 (56)	100.0 (137)	15.0	41.4	26.3	53.3
建設	29.6 (437)	4.6	43.9 (648)	-4.6	26.4 (390)	100.0 (1,475)	25.0	48.5	41.8	54.7
不動産	30.1 (84)	1.5	40.5 (113)	-0.9	29.4 (82)	100.0 (279)	28.6	41.4	40.9	53.0
製造	39.2 (1,180)	-3.3	32.7 (983)	3.3	28.1 (845)	100.0 (3,008)	42.5	29.4	54.9	41.1
卸売	41.4 (1,359)	0.4	30.5 (1,001)	-1.4	28.0 (919)	100.0 (3,279)	41.0	31.9	55.7	40.3
小売	35.4 (162)	1.9	37.6 (172)	-3.1	27.1 (124)	100.0 (458)	33.5	40.7	45.6	49.8
運輸・倉庫	27.4 (110)	-2.1	44.3 (178)	0.7	28.4 (114)	100.0 (402)	29.5	43.6	41.5	53.5
サービス	39.5 (613)	0.4	36.1 (561)	-2.9	24.4 (379)	100.0 (1,553)	39.1	39.0	47.5	48.4
その他	30.3 (10)	13.6	48.5 (16)	-11.5	21.2 (7)	100.0 (33)	16.7	60.0	39.4	57.6
北海道	30.4 (171)	-1.2	43.4 (244)	0.4	26.2 (147)	100.0 (562)	31.6	43.0	44.3	52.3
東北	42.4 (249)	10.3	33.7 (198)	-7.3	23.9 (140)	100.0 (587)	32.1	41.0	46.2	48.9
北関東	36.6 (246)	-2.4	36.6 (246)	1.4	26.9 (181)	100.0 (673)	39.0	35.2	51.4	44.6
南関東	37.7 (1,323)	-1.4	35.3 (1,236)	-0.7	27.0 (947)	100.0 (3,506)	39.1	36.0	49.5	45.5
北陸	36.8 (198)	-0.7	34.8 (187)	-0.4	28.4 (153)	100.0 (538)	37.5	35.2	53.7	42.0
東海	36.8 (428)	0.0	32.8 (381)	-0.9	30.4 (353)	100.0 (1,162)	36.8	33.7	51.1	44.9
近畿	40.4 (716)	1.5	33.0 (585)	0.3	26.7 (473)	100.0 (1,774)	38.9	32.7	53.6	42.2
中国	37.6 (246)	1.2	34.1 (223)	-2.0	28.3 (185)	100.0 (654)	36.4	36.1	53.4	43.6
四国	37.4 (132)	2.2	34.8 (123)	-2.4	27.8 (98)	100.0 (353)	35.2	37.2	52.1	43.9
九州	34.2 (293)	-3.2	37.1 (318)	1.9	28.6 (245)	100.0 (856)	37.4	35.2	49.1	47.4

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す
注2: 母数は有効回答企業1万665社

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム
担当：岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel:03-5775-3163 e-mail:keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK LTD. 2012
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3472社、有効回答企業1万665社、回答率45.4%)

(1) 地域

北海道	562	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,162
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	587	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,774
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	673	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	654
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,506	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	353
北陸(新潟 富山 石川 福井)	538	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	856
		合計	10,665

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	41	飲食料点小売業	87	
金融	137	繊維・繊維製品・服飾品小売業	37	
建設	1,475	医薬品・日用雑貨品小売業	18	
不動産	279	家具類小売業	12	
製造 (3,008)	飲食料品・飼料製造業	354	家電・情報機器小売業	39
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	120	自動車・同部品小売業	60
	建材・家具・塗料・土石製品製造業	242	専門商品小売業	144
	パルプ・紙・紙加工品製造業	121	各種商品小売業	57
	出版・印刷	199	その他の小売業	4
	化学品製造業	405	運輸・倉庫	402
	鉄鋼・非鉄・鉱業	513	飲食店	33
	機械製造業	449	電気通信業	12
	電気機械製造業	353	電気・ガス・水道・熱供給業	8
	輸送用機械・器具製造業	93	リース・賃貸業	142
精密機械・医療機械・器具製造業	71	旅館・ホテル	36	
その他製造業	88	娯楽サービス	61	
卸売 (3,279)	飲食料品卸売業	402	放送業	19
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	217	メンテナンス・警備・検査業	154
	建材・家具・塗料・土石製品卸売業	395	広告関連業	135
	紙類・文具・書籍卸売業	122	情報サービス業	412
	化学品卸売業	336	人材派遣・紹介業	57
	再生资源卸売業	27	専門サービス業	217
	鉄鋼・非鉄・鉱業卸売業	354	医療・福祉・保健衛生業	101
	機械・器具卸売業	1,040	教育サービス業	22
	その他の卸売業	386	その他サービス業	144
			その他	33
		合計	10,665	

(3) 規模

大企業	2,534	23.8%
中小企業	8,131	76.2%
(うち小規模企業)	(2,403)	(22.5%)
合計	10,665	100.0%
(うち上場企業)	(334)	(3.1%)

2. 調査時期・方法

2012年1月19日～31日(インターネット調査)

3. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに全国売上高ランキングデータを加えて下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング